

農業機械分科会 第1回 議事録

1. 日時：2019年4月25日（木）13:40～14:40
2. 会場：JICA 研究所2階 大会議室
3. 参加者：59名

=====
【概要】

- JICA 山田上級審議役より、JICA の農業開発分野の事業における農業機械への取り組みは、地域横断的に重要なテーマの一つであり、効率的な営農を考える上で重要なファクターの一つであると共に、様々な関係者が存在しているため介入への難易度も高いという説明があった。このような背景から、プロジェクト専門家、民間企業や業界団体、大学や研究機関と協働し、情報交換の機会を創出する目的で当分科会が設立された旨の話述べた。当分科会の開催頻度（数カ月おき）の説明と「分科会参加者が主役でありアクター」であることを強調し、本日の分科会での交流を通じ、情報交換や情報発信等の積極的な参加をお願いした。加えて、JICA 農村開発部が JICA 分科会の運営を行うが、内容は「農林水産省グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会（以下、「GFVC）」が先駆けであり、協働することも説明した。
- 農林水産省 大臣官房国際部海外投資・協力グループ 安原学国際交渉官より、GFVC が我が国の食品関連企業の海外ビジネスへの支援を行ってきた経緯説明と JICA と GFVC 共催により発足された当分科会により支援がさらに促進されることの期待を述べられた。農業機械業界でも民間企業による海外へのビジネス展開は著しく、特にアジアは進んでいるとの説明があった。中国や他のアジア諸国等における稲作農機部品の事例を挙げ、更なるビジネス展開や機会の創出はチャンスが多いと考えている旨話があった。一方、アフリカ市場は、ポテンシャルはあるものの、アフリカ各国の経済状態等の要因により、日本の民間企業が進出しても直ちに利益を得られないことへの危惧についても触れられた。この現状に対し、我が国がオールジャパンとして密な連携により、「海外のビジネスのチャンス」という存在となるべく、参加者間で意見交換が有意義に行われることを期待する旨述べられた。
- JICA 農村開発部より以下のとおり、本分科会の目的、2019年度の活動計画、今後の予定を説明した。
 1. 本分科会の位置づけ：JICA 食と農の協働プラットフォーム（以下、JiPFA）の傘下にある13の分科会の一つ。
 2. 目的
 - (1) 農業機械化を通じたSDGsへの貢献
 - (2) 本邦農業機械メーカーの海外への事業展開の促進
 3. 主な2019年度の活動計画
 - (1) アフリカにおける本邦企業の農業機械活用に係る情報収集確認調査

(2) 本邦メーカーのビジネス進出促進の足掛かりになり得るような JICA 事業及び ODA スキームの提案

(3) 課題別研修「アフリカ地域農業機械化促進コース」における民間企業との連携（マッチングの場の提供、講師依頼等）

4. 今後の予定：2019年9月に第2回分科会を開催予定。

- (株) かいほつマネジメントコンサルティング・池ヶ谷氏により、タンザニア、セネガル、コートジボワールを対象とした、「アフリカにおける本邦企業の農業機械の活用に係る調査」の説明があった。

【参加者からのコメント】

- 農業機械の技術はもともと欧米により開発されたものであるが、アフリカの農業機械化のためにはアフリカ向けに開発された技術が求められる。
- 農業機械学会を代表して発言する。同学会も国際化しているため、活用してほしい。産官学の連携こそ重要と考える。
- 農家レベルでは初期投資が難しいため、農業機械を農家へ販売することよりも、農家が農業機械を導入しやすいようなビジネスモデルの開発を行い導入してはどうか。
- 日本の企業は、品質が良い農業機械を作ることは出来るが、ほどほどの品質の農業機械を製造することはしていない。アフリカなど途上国への進出については、国の外貨準備状況にも懸念があり、代金回収のリスクが高い。1社単独で進出するにはリスクが伴うことから、ODA による支援が有効である。農業機械シェアリングサービスの導入を図るのも一つのアイデアであるが、メーカー単独で独自で行うことは成功事例がないと難しく、JICA 等の ODA 支援が必要ではないか。

【質疑応答】

Q1. アフリカにおける収穫後処理用機材の市場の成熟度合いはどの程度なのか。

A1. セネガルでは2~4トン/時間程度の大規模精米プラントが導入されている事例も確認している。

Q2. アフリカ各国では、中古自動車の市場が大きく、需要がある。農業機械分野では、日本の中古農業機械の活用可能性はあると考える。

A2. 可能性としてはあるものの、①日本の農業機械の仕様と現場ニーズが合致していないこと（馬力不足等）、また②スペアパーツの供給が不十分といった課題を解決しなければならず、そのための支援も必要。

以上